

平成21年度事業報告について

平成21年度も、引き続き空の安全に資するための事業を進めました。諸活動を通じ、広く「航空」の実情を伝え、航空文化の普及に努めました。とりわけ、三次元空間における危機管理は、航空以外の分野で注目を受け、講演の機会も増えていきます。啓発及び教育などにも力を入れ、特に技能支援の拡充を図るために、双発機の訓練も可能とする機材（FTD）を導入し体制を整えました。

また行政・企業・業界（定期運送、使用事業）と操縦士が、委員会や懇談会などを通じた相互の理解を進めてきました。現在の重要な課題は、やはり新公益法人制度への適切な対応といえます。公益目的事業の促進と収支相償となる事業展開が重要となります。

本協会は、公益認定要件である「不特定多数の人々に役立つ」事業内容を分かり易く示して行かなければなりません。（説明責任）

この4年間は、予算において事業の活性化を計る運営を行ってきましたが、新制度を考慮したためです。従前の公益法人が新たな法人に移行した場合、その有する資産は公益目的事業以外に使えません。結果として、財産構造資産の割合は適切な水準となりました。

公益法人の認定には、公益事業比率が問題となります。コスト割合の高い事業が、公益要件を満たすことは不可欠です。一方、一定の収入を確保できない事業については、収支相償の原則により会費のみが財源となります。本協会の事業は持ち出しはあっても収入を期待できないのが現実です。単年度の収支バランスを整えるために、事業内容と費用構造の最適化がこれまで以上に重要となります。

注；収支相償とは公益事業は赤字または収支均衡でなければならないこと。

操縦士のPR活動

本協会の存在と活動をPRすることは、組織の活動拡充と会員確保に欠かせません。諸活動を通じた宣伝活動を進め、特に協会紹介DVDはイベント等の限られた時間の中で活用しました。操縦士の団体ということで、各イベントの共催などの役割を果たしてきました。また、会員専用のHPを開設し、会員への情報開示に力を入れ、機能の向上に組みました。会員数は、6,000名規模を維持しています。

航空関連情報・知識の提供と技能支援

航空に対する理解者の裾野を広げる目的で、下記の事業を行いました。パイロット誌・AIM-Jの発行・ホームページへの掲載及び講師派遣により、専門知識と関連情報を提供し、安全を支える航空文化の普及に努めました。課題は講師が不足していることで、人材の育成と確保が必要です。

改善への貢献

行政の要請を受けて、検討会・審査会・研究会・セミナー・ワーキンググループへ操縦士の立場で参加し、運航担当者の受け止め方を伝えました。また、運航の実態を反映させる意味で、国家試験問題に関わる検討事業は他の団体と協力して活動しています。

課題を共有する関係者が適宜集まり、意見交換の機会を提供しました。懇談会や定例的な検討会は認識の平準化に有効であり、参加者の信頼関係が進みました。

技術支援

経験豊富な操縦士F.T.Dの教官として、操縦体験・計器飛行方式等の教育と操縦訓練を担当しました。技能資格のリフレッシュ及び技量確認により、新たな雇用機会へのチャレンジにも貢献しています。

新機材の導入により教育内容の拡充が期待でき、知識と技能の向上が飛行の安全を支える事業として前進

できました。(US21D型固定翼 F.T.D)

乗員養成の検討会

操縦士の風土作りの一環として、乗員養成検討委員会を定例的に開催しました。各養成機関の担当者と行政の関係者が情報交換を行い、各組織の実情、特に米国に於ける訓練について課題が確認できました。

操縦士の基礎データ、現在の操縦士数や訓練内容と組織などを纏め、記録として残す作業は検討委員会が進めています。歴史の事実関係を整えることは、「運航の信頼性」に拘る組織風土づくりに役立つと受け止めています。

適切な事業展開と運営

理事会の開催数を年6回から4回に減らし、常務理事会が運営と業務の執行を補完しました。新たに運営連絡会を置き、各支部長を交えた幅広い意見交換の場を持ちました。委員会活動は、例年規模を維持し各事業のシンク・タンクとして機能しています。事務局は日常活動についての連絡・確認の役割を果たし、事業活動を支えました。

人の和と連帯感の促進

年次の基幹事業として位置づけた、ジェネラル・アビエーション部門のスカイレジャー・ジャパン及び小型航空機セーフティーセミナーは、関係した団体の交流を深めると共に、参加者及び運営担当者の連帯感を高めたといえます。定期航空の関係者が行う事業は、従前の活動の中で懇親と連携を深めました。

スカイレジャー・ジャパン (10.16~18)
第7回小型航空機セーフティーセミナー (2.18~19)
調布空港祭り (10.17)
ATSシンポジウム (10.24)
航空気象シンポジウム (11.20)
訓練監督者意見交換会 (3.18)

新公益法人制度への対応

これまで、「協会制度検討会」の発足と準備討論(平成18年度)、財務面の課題検討(平成19年度)、新定款案に沿った財政構造、公益事業比率、経済的かつ合理的な運営の必要性(平成20年度)を、通常総会の年度事業報告で示してきました。

平成25年末に法制度変更の移行措置の期限を控え、第255回理事会で承認された定款変更案を作成し、平成22年度通常総会に提案する事といたしました。

その他

・平成22年3月末現在 会員数6,325名(前年比+177名/H21年3月末会員数6,148名)

<内訳>

(単位:人)

正会員	定期、事業用	3694	自家用	569	シニア	940	5203
賛助会員	個人	118	法人	37			155
準会員	967						967

・共済規程に基づく弔慰金・結婚祝金の支払

弔慰金 (2名) 2,000,000円

結婚祝金 (70名) 1,400,000円

・ 褒章・表彰関係受賞者一覧

春季黄綬褒章 (2009年5月18日) 5名 (当協会からの推薦者数5名)

中村 好喜 (エアーセントラル)、森山 利隆 (全日本空輸)、山村 明好 (全日本空輸)
馬淵 務 (ジェイエア)、森田 寛 (ジャルエクスプレス)、

秋季黄綬褒章 (2009年11月10日) 3名 (当協会からの推薦者数3名)

石井 善克 (ジャルウエイズ)、田中 耕治 (日本航空インターナショナル)、
樋口 文男 (全日本空輸)

国土交通大臣表彰 (2009年9月16日) 21名 (当協会からの推薦者数23名)

白濱 良一、岩倉 具克、若葉 忠良、戸澤 充、南部 武史、大門 秀朗、
亀田 昭一 (以上日本航空インターナショナル)
會澤 修、永濱 哲矢、川口 純生、白水 利明、大根田 勝彦、増淵 博美、山田 貴、
原田 広幸、清水 敏朗 (以上全日本空輸)、岡田 務 (日本トランスオーシャン航空)、
藤田 俊嗣、吉田 信宏 (以上エアーニッポン)、
山口 準司 (アイベックスエアラインズ)、信田 重夫 (朝日航洋)

東京航空局長表彰 (2009年10月1日)

下吉 隆、川上 文隆 (以上朝日航洋)

大阪航空局長表彰 (2009年10月1日)

宮永 浩二 (日本エアーコミュータ)、田上 賢 (琉球エアーコミュータ)、
山本 勝秀 (セントラルヘリコプターサービス)、櫻井 昭 (四国航空)

日本航空協会賞表彰 (2009年9月16日)

航空亀齡賞 磯部 利彦、田中 敏行

国際航空連盟 (FAI) 賞

ポール・ティサンディエ・ディプロマ 宮本 裕夫

操縦士協会表彰 (5名)

小山 敏勝、村上 耕一、小賀野 耕正、千葉 博茂、山崎 博行